



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス
 コード番号 5911 URL http://www.ybhd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 久司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 宮本 英典 TEL 03-3453-4116
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	113,461	7.3	8,020	16.2	8,131	16.6	4,304	△1.9
28年3月期	105,777	2.9	6,904	7.9	6,974	5.6	4,386	4.2

(注) 包括利益 29年3月期 5,824百万円 (120.5%) 28年3月期 2,641百万円 (△58.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	102.98	—	6.5	6.7	7.1
28年3月期	103.19	—	6.9	6.0	6.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 30百万円 28年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	128,156	69,857	53.3	1,650.17
28年3月期	114,919	65,553	56.0	1,532.44

(参考) 自己資本 29年3月期 68,313百万円 28年3月期 64,359百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△5,166	△62	3,162	16,447
28年3月期	8,132	3	△3,878	18,515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	676	15.5	1.1
29年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	667	15.5	1.0
30年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		13.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	22.8	4,000	16.8	4,000	12.8	2,650	—	64.01
通期	130,000	14.6	8,200	2.2	8,250	1.5	5,500	27.8	132.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	45,564,802株	28年3月期	45,564,802株
29年3月期	4,167,247株	28年3月期	3,566,475株
29年3月期	41,800,696株	28年3月期	42,515,147株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,699	△14.3	650	△29.4	925	△18.0	1,202	33.5
28年3月期	3,149	34.8	921	130.3	1,128	87.2	900	148.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	28.76	—
28年3月期	21.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	59,740	44,697	44,697	43,677	74.8	1,079.72	1,039.98	
28年3月期	54,186	43,677	43,677	43,677	80.6	1,039.98	1,039.98	

(参考) 自己資本 29年3月期 44,697百万円 28年3月期 43,677百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「②今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年5月23日（火）に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(開示の省略)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 売上高、受注高及び受注残高(連結)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期における我が国経済は、英国のEU離脱に代表される保護主義の広がりや世界的な地政学リスクの高まりなど、様々な円高圧力の影響を受けつつも、企業収益や雇用環境に改善の傾向がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら個人消費が横這いから脱することができないなど、総じて力強さに欠ける展開が続きました。公共事業予算全体は経済対策としての補正予算により前期を上回りましたものの、当社グループの主力事業であります国内新設橋梁の発注量につきましては、大型プロジェクトの減少などにより低迷が続きました。

当社グループにおきましては、平成28年4月22日、株式会社横河ブリッジが施工する新名神高速道路の工事現場で重大事故が発生いたしました。架設中の橋桁が国道176号上に落下し、工事関係者10名の方々が死傷されました。また、2ヶ月半に亘り国道が通行止めとなり、多くの方々にご迷惑とご不便をおかけいたしました。当社グループは当該事故への対応を最優先事項と位置付け、被災されました方々への対応と現場の復旧などに注力してまいりました。

このような状況のもと、当期の受注高は1,137億3千万円(前期比113億円減)と減少いたしました。売上高は1,134億6千万円(同76億8千万円増)、営業利益は80億2千万円(同11億1千万円増)、経常利益は81億3千万円(同11億5千万円増)となり、エンジニアリング関連事業の伸長により売上高と営業利益は過去最高を更新いたしました。特別利益として固定資産売却益17億2千万円、特別損失として事故関連損失42億1千万円などを計上いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は43億円(同8千万円減)となりました。

以下事業別の概況についてご報告いたします。

(橋梁事業)

橋梁事業の事業環境につきましては、大型プロジェクトが減少する中で、一部案件の発注が翌期にずれ込むなどの状況が重なりましたため、国内新設橋梁の発注量は昭和38年以降で最低の水準となりました。このような状況のもと、新設橋梁の受注につきましては、第3四半期までは伸び悩みましたが、第4四半期で大型工事の受注を積み重ねることができました。また熊本地震で損傷しました橋梁の復旧も含め、大型の補修・補強工事の受注が重なりましたため、橋梁保全事業の受注高は過去最高の水準となりました。その結果、橋梁事業全体の受注高は622億1千万円(前期比173億5千万円減)となり、過去最高の前期実績からは大きく減少しましたが、目標の555億円を達成いたしました。主な受注工事といたしましては、国内新設工事は、北海道開発局・新別保大橋、中部地方整備局・飛島大橋右岸、関広見インターチェンジ西本線橋、東日本高速道路・国分地区歩道橋、中日本高速道路・新駒門東第三高架橋、新駒門第一高架橋他2橋、山形県・羽黒山橋、群馬県・新鐺川橋その1、山梨県・蛭沢川橋、熊本市・花園高架2号橋など、保全工事は、近畿地方整備局・淀川大橋床版取替、東日本高速道路・仙台東部道路耐震補強、西日本高速道路・熊本地震応急復旧その1、首都高速道路・上部工補強2-204、本州四国連絡高速道路・南備讃瀬戸大橋他耐震補強などであります。

業績につきましては橋桁落下事故による上期の落ち込みを取り戻せず、売上高は650億7千万円(同33億6千万円減)、営業利益は38億4千万円(同7億6千万円減)の減収減益となりました。主な売上工事といたしましては、国内新設工事は、関東地方整備局・常葉川橋、首都高速道路・HM11~13工区、横浜環状北線YK41(2)、茨城県・幸久大橋、中日本高速道路・高森第二高架橋他4橋、中部地方整備局・霞4号幹線5-1工区、杭瀬川橋、四国地方整備局・国分川橋、西日本高速道路・浦添西原線1号橋他1橋など、保全工事は、東海旅客鉄道・東海道新幹線大規模改修、西日本高速道路・関門橋補剛桁補修(Ⅲ期)、熊本地震応急復旧その1などであります。

(エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業につきましては、物流倉庫などの旺盛な需要が継続しましたため、システム建築事業の受注が7期連続で伸長いたしました。また、土木関連事業もシールドトンネル用セグメントの受注により前期実績を上回りましたため、エンジニアリング関連事業全体の受注高は463億1千万円(前期比39億4千万円増)と増加いたしました。業績につきましてはシステム建築事業が前期を上回り、さらにシールドトンネル用セグメント、防潮堤などの土木関連事業が大幅な増収となりました。そのため、売上高は428億6千万円(同89億3千万円増)、営業利益は40億7千万円(同14億3千万円増)と、それぞれ過去最高を更新いたしました。

(先端技術事業)

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業の受注が好調に推移しましたため、受注高は52億円(前期比21億1千万円増)、売上高は47億5千万円(同21億円増)、営業利益は7億9千万円(同3億5千万円増)とそれぞれ前期を大幅に上回り、過去最高の実績となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、売上高は前期とほぼ同額の7億7千万円、営業利益も横這いの3億2千万円(前期比4千万円減)となり、当期も安定的な収入と利益を確保いたしました。

②今後の見通し

3期連続で減少しました国内新設橋梁の発注量につきましては、その反動もあり、平成29年度は若干回復する見込みです。中期的な見通しとしましても、老朽化対策としての橋梁補修・橋梁架替の全国的な需要に加え、高速道路の大規模更新・大規模修繕事業が本格化してまいりますため、橋梁事業全体の市場は一定の規模を保っていくものと思われまます。またエンジニアリング関連事業につきましても、土木関連・建築関連とも需要は当面堅調に推移していくと想定しております。

次期(平成29年4月1日~平成30年3月31日)につきましては、過去最高となっております期首の受注残高が寄与し、増収増益となる見込みです。売上高は1,300億円、営業利益は82億円、経常利益は82億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は55億円とそれぞれ予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ132億3千万円増加し、1,281億5千万円となりました。流動資産は877億4千万円となり、110億4千万円増加しました。その主な要因は、売上高の増加により「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したためです。固定資産については、404億1千万円となり、21億8千万円増加しました。その主な内容は、設備投資等による有形固定資産の増加が5億6千万円、株価上昇等による投資その他の資産の増加が15億7千万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ89億3千万円増加し、582億9千万円となりました。その主な要因は、借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ43億円増加し、698億5千万円となりました。これは主に、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上および株価の上昇により「その他有価証券評価差額金」が増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は53.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて20億6千万円減少し、164億4千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は51億6千万円(前連結会計年度は81億3千万円の獲得)となりました。これは、主に売上高の増加により「受取手形・完成工事未収入金等」の売上債権が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は6千万円(前連結会計年度は3百万円の獲得)となりました。有形固定資産の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は31億6千万円(前連結会計年度は38億7千万円の使用)となりました。これは、主に借入れによる収入が増加したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算年月	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	52.1%	56.5%	54.1%	56.0%	53.3%
時価ベースの 自己資本比率	33.0%	46.9%	47.1%	44.2%	41.7%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	3.8年	1.7年	－年	1.2年	－年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	17.3倍	46.8倍	－倍	86.4倍	－倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成27年3月期および平成29年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要施策の一つとして認識し、業績ならびに今後の事業展開に伴う資金需要などを総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続することを基本方針としております。当期の業績等を踏まえ、期末配当金につきましては、1株当たり8円とさせていただきます、これにより中間配当と合わせた年間配当金は、1株当たり16円となります。次期の配当につきましては、1株当たりの中間配当金ならびに期末配当金をそれぞれ9円とし、年間配当金を16円から18円に増配させていただくことを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社および持分法適用会社1社の8社により構成されており、当社は持株会社としてグループの有機かつ効率的な統括を図り、事業会社の事業担当分野における経営の主体性を明確にするとともに、事業会社間の調整を行い、経営の連携を高めることを基本的な役割としています。グループ各社は、橋梁をはじめとする鋼構造物の設計・製作・現場施工と、それに関連する事業を主たる業務としています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

<橋梁事業>

株式会社横河ブリッジは、新設橋梁の設計・製作・現場施工および既設橋梁の維持補修を主に行っています。株式会社横河住金ブリッジおよび株式会社榑崎製作所は、新設橋梁の設計・製作・現場施工を主に行っています。

<エンジニアリング関連事業>

株式会社横河システム建築は、システム建築（y e s s 建築）の設計・製作・現場施工、可動建築システム（YMA）の設計・製作・現場施工および太陽光発電システムの現場据付を行っています。株式会社横河住金ブリッジは、トンネル用セグメントなどの土木関連工事の設計・製作を行っています。株式会社横河ブリッジは、海洋構造物・港湾構造物の設計・製作、超高層ビル等の鉄骨の建方および鍛冶工事、コンクリート製品の製作・建方工事を行っています。株式会社榑崎製作所は、環境事業として建設汚泥、重金属、漁業関連排水、酪農関連排水、産廃関連排水等の水処理事業を行っています。

<先端技術事業>

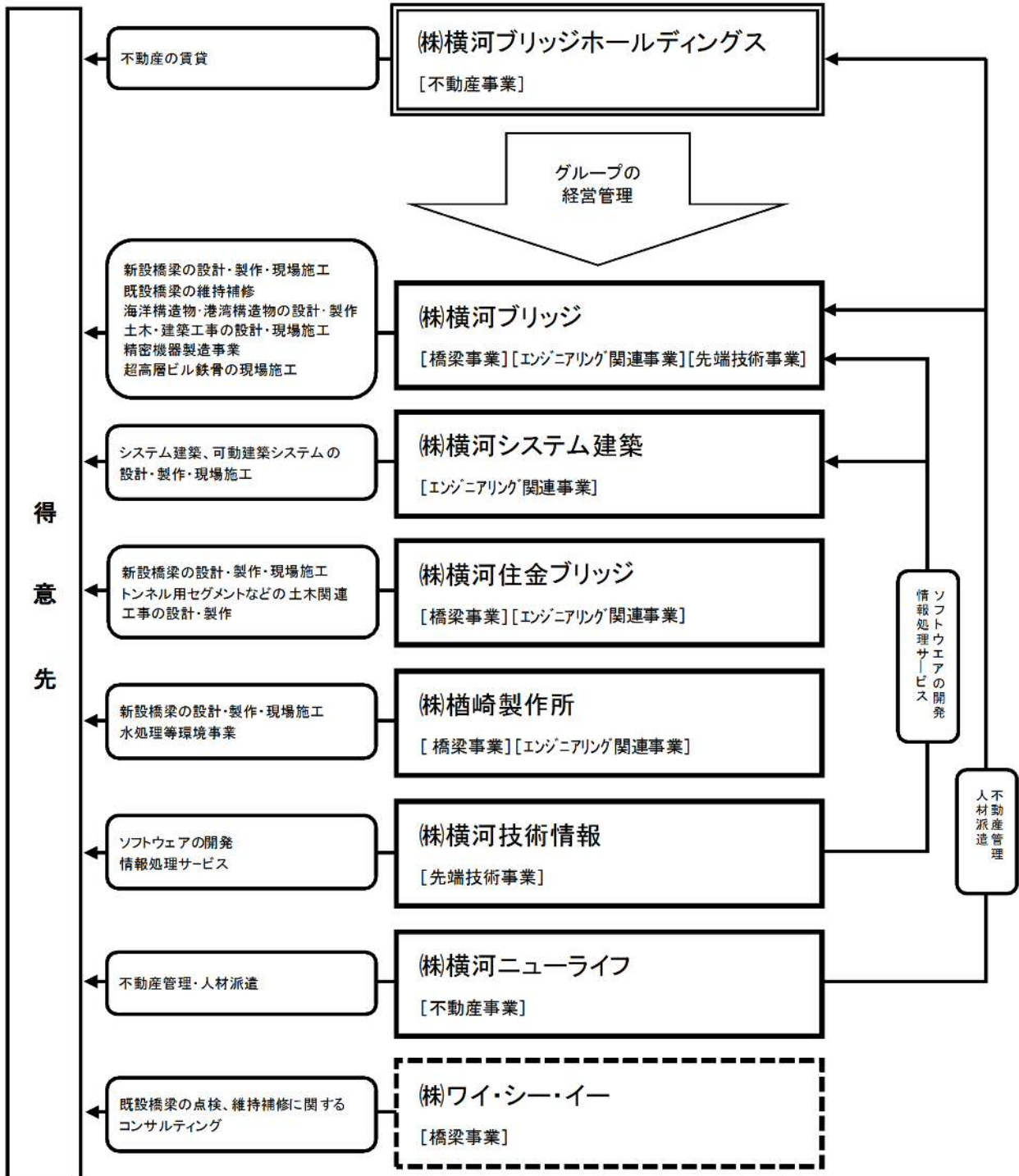
株式会社横河ブリッジは、永年の橋梁事業で蓄積されたCAD・CAM技術、設計技術、解析技術を駆使して、精密機器製造事業として液晶パネル製造装置向けの高精度フレームなどの生産を行っています。株式会社横河技術情報は、幅広い分野に向けてのソフトウェア開発等の情報処理事業を行っています。

<不動産事業>

当社は、保有する不動産の一部を物流倉庫等として貸し出し、不動産収入を得ています。不動産の管理は、株式会社横河ニューライフに委託しています。株式会社横河ニューライフは、人材派遣業の資格を有し、グループ内外への派遣を行っています。

以上の事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,545	16,477
受取手形・完成工事未収入金等	52,740	64,772
有価証券	388	664
たな卸資産	※5, ※6 1,183	※5, ※6 1,001
繰延税金資産	2,367	3,602
その他	1,480	1,228
貸倒引当金	△14	△6
流動資産合計	76,692	87,740
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	6,130	6,069
機械装置及び運搬具(純額)	2,288	2,645
土地	※3 9,760	※3 9,531
建設仮勘定	380	855
その他(純額)	255	278
有形固定資産合計	※2 18,815	※2 19,380
無形固定資産		
ソフトウェア	867	917
その他	75	75
無形固定資産合計	942	993
投資その他の資産		
投資有価証券	15,438	16,807
関係会社株式	※1 142	※1 171
繰延税金資産	2,448	2,686
その他	※1 438	※1 376
投資その他の資産合計	18,468	20,042
固定資産合計	38,226	40,415
資産合計	114,919	128,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,750	17,062
短期借入金	※4 2,400	※4 4,800
1年内償還予定の社債	2,500	100
1年内返済予定の長期借入金	3,732	532
未払法人税等	2,208	1,767
未成工事受入金	2,570	2,699
工事損失引当金	※6 3,821	※6 4,395
賞与引当金	1,988	2,056
事故関連損失引当金	—	1,650
その他の引当金	69	67
その他	2,380	2,067
流動負債合計	37,421	37,199
固定負債		
社債	—	2,450
長期借入金	768	6,136
繰延税金負債	1,576	2,165
再評価に係る繰延税金負債	—	※3 70
役員退職慰労引当金	670	716
退職給付に係る負債	8,546	9,197
その他	382	362
固定負債合計	11,944	21,099
負債合計	49,365	58,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,089	10,089
利益剰余金	44,399	46,858
自己株式	△2,731	△3,513
株主資本合計	61,192	62,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,114	5,367
土地再評価差額金	※3 △947	※3 159
退職給付に係る調整累計額	—	△84
その他の包括利益累計額合計	3,166	5,443
非支配株主持分	1,194	1,544
純資産合計	65,553	69,857
負債純資産合計	114,919	128,156

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	105,777	113,461
売上原価	※1 91,155	※1 97,721
売上総利益	14,621	15,740
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,716	※2, ※3 7,719
営業利益	6,904	8,020
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	269	293
受取保険金及び配当金	32	51
為替差益	9	—
その他	83	71
営業外収益合計	399	416
営業外費用		
支払利息	94	88
コミットメントフィー	96	24
前受金保証料	43	49
団体定期保険料	51	69
為替差損	—	43
その他	43	31
営業外費用合計	330	305
経常利益	6,974	8,131
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 1,727
投資有価証券売却益	102	660
退職給付制度一部終了益	※5 155	—
特別利益合計	257	2,387
特別損失		
固定資産処分損	※7 269	※6, ※7 97
投資有価証券評価損	67	0
事故関連損失	—	※8 4,213
その他	0	0
特別損失合計	337	4,311
税金等調整前当期純利益	6,894	6,208
法人税、住民税及び事業税	2,768	2,945
法人税等調整額	△462	△1,393
法人税等合計	2,306	1,552
当期純利益	4,587	4,656
非支配株主に帰属する当期純利益	200	351
親会社株主に帰属する当期純利益	4,386	4,304

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,587	4,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,511	1,252
退職給付に係る調整額	△434	△84
その他の包括利益合計	△1,945	1,168
包括利益	2,641	5,824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,441	5,473
非支配株主に係る包括利益	200	351

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	10,089	40,693	△2,135	58,082
当期変動額					
剰余金の配当			△680		△680
親会社株主に帰属する当期純利益			4,386		4,386
自己株式の取得				△595	△595
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,706	△595	3,110
当期末残高	9,435	10,089	44,399	△2,731	61,192

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,625	△947	434	5,112	995	64,190
当期変動額						
剰余金の配当						△680
親会社株主に帰属する当期純利益						4,386
自己株式の取得						△595
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,511	—	△434	△1,945	198	△1,747
当期変動額合計	△1,511	—	△434	△1,945	198	1,363
当期末残高	4,114	△947	—	3,166	1,194	65,553

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	10,089	44,399	△2,731	61,192
会計方針の変更による累積的影響額			4		4
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,435	10,089	44,403	△2,731	61,197
当期変動額					
剰余金の配当			△671		△671
親会社株主に帰属する当期純利益			4,304		4,304
自己株式の取得				△782	△782
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△1,177		△1,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,454	△782	1,672
当期末残高	9,435	10,089	46,858	△3,513	62,870

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,114	△947	—	3,166	1,194	65,553
会計方針の変更による累積的影響額					0	5
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,114	△947	—	3,166	1,194	65,559
当期変動額						
剰余金の配当						△671
親会社株主に帰属する当期純利益						4,304
自己株式の取得						△782
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△1,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,252	1,107	△84	2,276	349	2,625
当期変動額合計	1,252	1,107	△84	2,276	349	4,298
当期末残高	5,367	159	△84	5,443	1,544	69,857

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,894	6,208
減価償却費	1,550	1,658
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	604	530
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	99	46
その他の引当金の増減額(△は減少)	△18	△10
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,470	573
賞与引当金の増減額(△は減少)	180	68
受取利息及び受取配当金	△273	△294
支払利息	94	88
有価証券売却損益(△は益)	22	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△102	△660
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,727
固定資産処分損益(△は益)	209	97
投資有価証券評価損益(△は益)	67	0
事故関連損失	—	4,213
その他収益及び費用の非資金分等(純額)	90	130
受取手形及び完成工事未収入金等の増減額(△は増加)	2,556	△12,032
未成工事支出金及び仕掛品の増減額(△は増加)	△191	203
未収入金の増減額(△は増加)	420	120
支払手形及び工事未払金等の増減額(△は減少)	△3,904	1,311
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,245	129
未払金の増減額(△は減少)	△1,123	△118
預り金の増減額(△は減少)	522	△123
未払消費税等の増減額(△は減少)	△271	298
その他の資産・負債の増減額	△436	△37
小計	9,706	674
利息及び配当金の受取額	276	295
利息の支払額	△94	△108
法人税等の支払額	△1,756	△3,563
事故関連損失の支払額	—	△2,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,132	△5,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△403	△294
有価証券の売却による収入	1,886	15
有形固定資産の取得による支出	△1,506	△3,155
有形固定資産の売却による収入	—	2,732
無形固定資産の取得による支出	△470	△507
投資有価証券の取得による支出	△543	△502
投資有価証券の売却による収入	690	1,602
貸付けによる支出	△220	△25
貸付金の回収による収入	430	34
その他の支出	△40	△34
その他の収入	180	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	3	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,300	2,400
長期借入れによる収入	700	5,900
長期借入金の返済による支出	—	△3,732
社債の発行による収入	—	2,600
社債の償還による支出	—	△2,550
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△595	△782
配当金の支払額	△680	△671
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,878	3,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,244	△2,068
現金及び現金同等物の期首残高	14,271	18,515
現金及び現金同等物の期末残高	※ 18,515	※ 16,447

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

㈱横河ブリッジ
㈱横河システム建築
㈱横河住金ブリッジ
㈱榑崎製作所
㈱横河技術情報
㈱横河ニューライフ

(2) 非連結子会社の数 4社

済南益速鋼結構設計有限公司他3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

㈱ワイ・シー・イー

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 4社

済南益速鋼結構設計有限公司他3社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日(3月31日)と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式

原価法・移動平均法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

原価法・移動平均法

②たな卸資産

未成工事支出金及び仕掛品

原価法・個別法

原材料及び貯蔵品

連結子会社の㈱横河ブリッジ・㈱横河住金ブリッジ・㈱榑崎製作所および㈱横河技術情報

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

連結子会社の㈱横河システム建築

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3~60年
機械装置及び運搬具	6~10年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年内)に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア

残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上する方法

その他

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り、当連結会計年度の負担に属する額を計上しています。

③工事損失引当金

受注工事の将来の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を計上しています。

⑤事故関連損失引当金

平成28年4月22日に発生した橋桁落下事故に関連する損失のうち、翌期以降に発生が見込まれる金額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、連結子会社㈱横河ブリッジおよび㈱横河システム建築はその発生時の連結会計年度に全額費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(1年)による定額法により費用処理しています。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社㈱横河住金ブリッジ、㈱横河技術情報および㈱榑崎製作所は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事契約に係る売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

社債発行費・・・支出時に全額費用として処理しています。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しています。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が5百万円、利益剰余金が4百万円増加し、非支配株主持分が0百万円増加しています。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は4百万円増加し、非支配株主持分は0百万円増加しています。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円増加しています。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	142百万円	171百万円
関係会社出資金	17百万円	17百万円

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	29,851百万円	28,927百万円

※3. 事業用土地の再評価

連結子会社の(株)横河ブリッジは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出しています。

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△238百万円	△327百万円

※4. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約および取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しています。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。		当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約および取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しています。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。
当座貸越契約極度額および貸出コミットメントラインの総額	16,300百万円	当座貸越契約極度額および貸出コミットメントラインの総額 19,000百万円
借入実行残高	2,400百万円	借入実行残高 4,800百万円
差引額	13,900百万円	差引額 14,200百万円

※5. たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未成工事支出金及び仕掛品	316百万円	112百万円
原材料及び貯蔵品	867百万円	888百万円

※6. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
たな卸資産	18百万円	9百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1,470百万円	573百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	682百万円	710百万円
従業員給料	1,877百万円	1,977百万円
賞与引当金繰入額	383百万円	412百万円
退職給付費用	223百万円	169百万円
役員退職慰労引当金繰入額	166百万円	171百万円
貸倒引当金繰入額	△23百万円	△8百万円

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
328百万円	280百万円

※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	旧横河工事本社ビル(横河西巢鴨ビル)
	1,727百万円
	その他
	0百万円
計	計
－百万円	1,727百万円

※5. 退職給付制度一部終了益

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社横河工事(株)(平成27年10月1日連結子会社(株)横河ブリッジと合併)は、平成27年4月30日付にて確定給付企業年金制度を廃止し、退職一時金制度へ移行しています。当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、この結果、当連結会計年度に「退職給付制度一部終了益」155百万円を特別利益に計上しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

※6. 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	機械装置他
	0百万円
計	計
－百万円	0百万円

※7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	227百万円	建物	50百万円
機械装置	14百万円	ソフトウェア	32百万円
その他	27百万円	その他	15百万円
計	269百万円	計	97百万円

※8. 事故関連損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成28年4月22日に発生した橋桁落下事故に伴う損失見込額(落下桁の撤去費用、国道の復旧費用、橋桁の再製作費用、橋桁の再架設費用、被災された方々への補償、国道通行止めに起因する補償など)を特別損失に計上しています。

なお、事故に関連する受取保険金は、現時点において確定していないため、計上していません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,564	—	—	45,564
合計	45,564	—	—	45,564
自己株式				
普通株式(注)1, 2	3,011	555	0	3,566
合計	3,011	555	0	3,566

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加555千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加554千株、単元未満株式の買取による増加0千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	340	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	340	8.00	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	335	利益剰余金	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,564	—	—	45,564
合計	45,564	—	—	45,564
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,566	600	0	4,167
合計	3,566	600	0	4,167

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加600千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加600千株、単元未満株式の買取による増加0千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	335	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	335	8.00	平成28年9月30日	平成28年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	331	利益剰余金	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	18,545百万円	16,477百万円
有価証券勘定	388百万円	664百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30百万円	△30百万円
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	△388百万円	△664百万円
現金及び現金同等物	18,515百万円	16,447百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,946	7,707	6,238
	(2) 債券	10	9	0
	(3) その他	194	193	1
	小計	14,151	7,911	6,239
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,183	1,485	△301
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	207	214	△6
	小計	1,390	1,699	△308
合計		15,542	9,611	5,930

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 285百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」に含めていません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,710	7,783	7,926
	(2) 債券	10	9	0
	(3) その他	97	97	0
	小計	15,818	7,891	7,927
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	810	983	△173
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	556	574	△17
	小計	1,367	1,558	△190
合計		17,185	9,449	7,736

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 285百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」に含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	646	102	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	2,033	5	27
合計	2,680	107	27

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,588	660	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	28	0	0
合計	1,617	660	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で減損処理を行い、時価のある株式について投資有価証券評価損67百万円を計上しています。

当連結会計年度において、その他有価証券で減損処理を行い、非上場株式について投資有価証券評価損0百万円を計上しています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に鋼構造物の設計・製作加工・現場施工を行っていますが、それを製品・サービス別に「橋梁事業」、「エンジニアリング関連事業」、「先端技術事業」に区分しています。さらに当社グループ保有の不動産の賃貸業と人材派遣業からなる「不動産事業」を加えた4つの事業について、中期経営計画の策定、年間損益予算の編成、月次損益の集計分析を当社取締役会が検討確認し、グループ全体の経営管理を行っています。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「橋梁事業」など前述の4つを報告セグメントとしています。

それぞれの製品・サービスは以下のとおりです。

橋梁事業

新設橋梁の設計・製作・現場施工

既設橋梁の維持補修・保全

橋梁周辺事業としての鋼構造物・PC構造物・複合構造物の設計・製作・現場施工

エンジニアリング関連事業

システム建築(商品名:yess建築)の設計・製作・現場施工

トンネル用セグメントなどの土木関連工事の設計・製作

海洋構造物・港湾構造物の設計・製作

可動建築システム(商品名:YMA)の設計・製作・現場施工

超高層ビル鉄骨等の現場施工

PC構造物の設計・製作・現場施工

太陽光発電システムの現場据付

水処理装置(商品名:アクオン、バラクリンなど)の設計・製作・現場据付

鋼板遮水システムの設計・製作・現場施工

先端技術事業

液晶パネル製造装置等向けの高精密フレームの構造解析・設計・製缶・精密加工

その他の構造解析、情報処理、ソフトウェアの開発および販売

不動産事業

不動産賃貸事業、人材派遣業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	68,434	33,924	2,646	771	105,777	—	105,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	68,434	33,924	2,646	771	105,777	—	105,777
セグメント利益	4,611	2,644	437	362	8,056	△1,151	6,904
セグメント資産	57,559	19,408	2,587	4,461	84,016	30,902	114,919
その他の項目							
減価償却費	720	301	264	145	1,432	118	1,550
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社へ の投資額	92	—	—	—	92	—	92
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,346	427	198	97	2,069	332	2,401

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,151百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント資産の調整額30,902百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺額△62百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,965百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、当社および連結子会社の管理部門に係る資産です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	65,072	42,860	4,754	774	113,461	—	113,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	65,072	42,860	4,754	774	113,461	—	113,461
セグメント利益	3,843	4,079	791	321	9,035	△1,014	8,020
セグメント資産	61,164	27,305	4,793	3,564	96,828	31,327	128,156
その他の項目							
減価償却費	787	409	242	146	1,586	72	1,658
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社へ の投資額	121	—	—	—	121	—	121
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,193	881	778	9	2,862	477	3,340

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,014百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント資産の調整額31,327百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺額△55百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,383百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、当社および連結子会社の管理部門に係る資産です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,532.44円	1,650.17円
1株当たり当期純利益金額	103.19円	102.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,386	4,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,386	4,304
期中平均株式数(千株)	42,515	41,800

(開示の省略)

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略して
います。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成29年4月24日発表の『役員の異動に関するお知らせ』をご参照ください。

(2) 売上高、受注高及び受注残高(連結)

期 別		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増 減 (△印は減)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売 上 高	橋梁事業	68,434	65,072	△3,362
	エンジニアリ ング関連事業	33,924	42,860	8,936
	先端技術事業	2,646	4,754	2,107
	不動産事業	771	774	2
	合 計	105,777	113,461	7,684
受 注 高	橋梁事業	79,571	62,214	△17,357
	エンジニアリ ング関連事業	42,375	46,318	3,943
	先端技術事業	3,095	5,205	2,110
	合 計	125,042	113,738	△11,303
受 注 残 高	橋梁事業	88,627	85,768	△2,858
	エンジニアリ ング関連事業	38,725	42,184	3,458
	先端技術事業	1,099	1,550	451
	合 計	128,452	129,503	1,051

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。